

令和6年度予算案が衆議院で可決

物価高から皆さまの暮らしを守ります!!

定額減税及び低所得世帯支援

*定額減税(納税者+配偶者を含む扶養家族一人当たり)

所得税**3万円**+個人住民税**1万円**=合計**4万円**

*住民税非課税世帯へは給付金

1世帯当たり計**10万円**の給付

エネルギー価格高騰への支援

*ガソリン代への補助 ~2024年4月末まで延長

*電気料金 月**1,400円**の値引き

*都市ガス料金 月**450円**の値引き ~2024年4月末まで

(電気で月間400kWh、都市ガスで月間30m³を使用する標準的な世帯の場合)



前 総務大臣政務官

衆議院議員 千種区・守山区・名東区

中川
たかもと
貴元

国政レポート
vol.19

予算委員会(第二分科会)にて 総務省へ質疑・提案いたしました!

松本総務大臣



令和6年度予算案が衆議院を通過

能登半島地震の復旧・復興のための一般予備費1兆円を含む、令和6年度予算案が、与党の賛成多数で可決され、参議院に送付されました。

一般会計の歳出総額は112兆5717億円で、2023年度の当初予算に次ぐ過去2番目の額となります。

物価高騰に負けない賃上げの実現や、こども・子育て政策、DX・GXの推進、外交・安全保障など、内外の重要な課題に対する施策が盛り込まれています。



異例の深夜国会・土曜国会は初めての経験で国会運営の勉強にもなりました。

国民生活を守るため、政策の実現に全力で取り組んで参ります!

予算委員会の第二分科会で、総務省の所管事項についての審議が行われ、質疑・提案をいたしました。総務省の所管事項は、国民生活に最も身近な分野ですが、その中でも特に、下記の3点について取り上げました。

1. 国家戦略としての情報通信の在り方について

通信は国家の根幹です。国内においては、災害時やユニバーサルサービスに対応できる情報通信網の整備が必要です。また、次世代の情報通信基盤と期待される新技術による国際競争力の強化も必要となります。国家戦略的な見地から議論を進めるよう提言いたしました。

2. 国と名古屋市の連携強化(地方自治法改正)について

私たちは新型コロナウイルス感染症から多くのことを学びました。その1つは、人口が多く、人口流入も多い都市(名古屋市)からスピード感をもって封じ込めることが大切だということです。今後は必要に応じて国と名古屋市が直接やり取りができるような法改正を提言いたしました。

3. 郵便局人的資源・インフラ資源の活用について

郵便局は全国に約2万4,000局のネットワークを持っています。郵便局の人材やインフラは私たちにとってかけがえのない財産です。物流、地方行政サービスの補完的な役割や地域に根差した拠点であることの強みを生かした街づくりに総務省をあげて応援していくよう提言いたしました。

【詳細は、裏面参照】



令和6年度予算 歳出・歳入の構成

～時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦～

地方自治体の財政に直接影響を与える地方交付税交付金は、18.7兆円(対前年度比+0.3兆円)を確保できました。

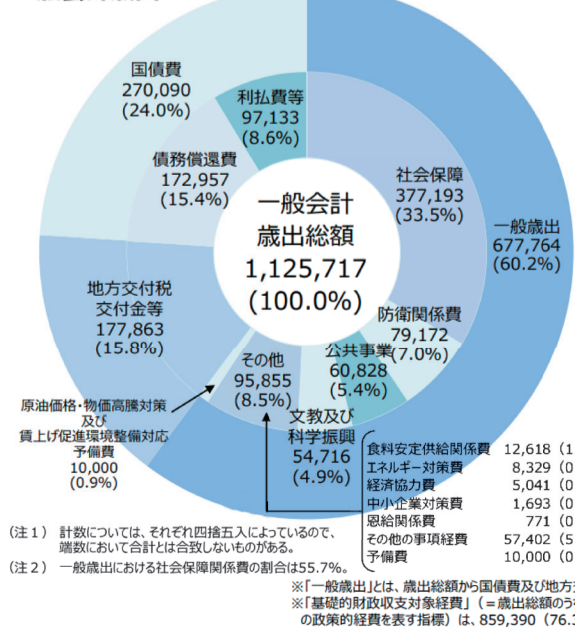
これらは、定額減税や給付金への対応、物価高への対応、子ども子育て支援加速化プランへの対応などに充てられます。

歳出の内訳では、3分の1が社会保障関係費、4分の1が国債費(借金の返済)となっており、高齢化や国債の発行残高の増加に伴って、ほかの政策に使える予算がどんどん少なくなっています。

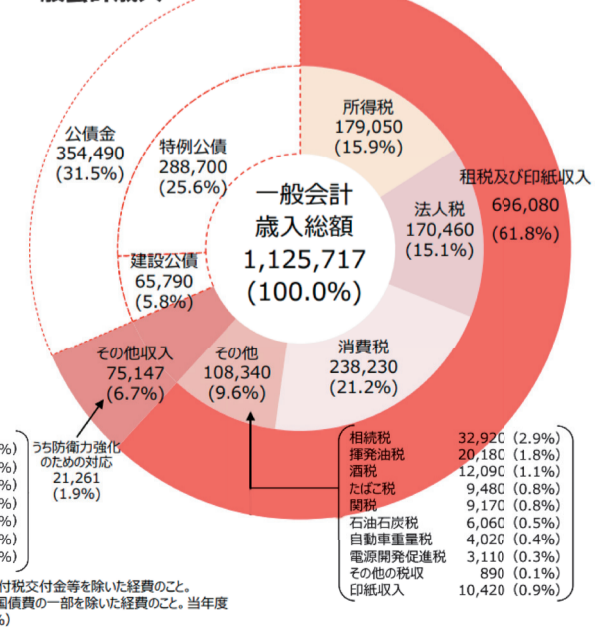
一方、歳入の方は、3割以上を国債に頼る厳しい財政状況が続いています。

時代の変化に応じた給付と負担のあり方について、真剣な議論に取り組んで参ります。

一般会計歳出



一般会計歳入



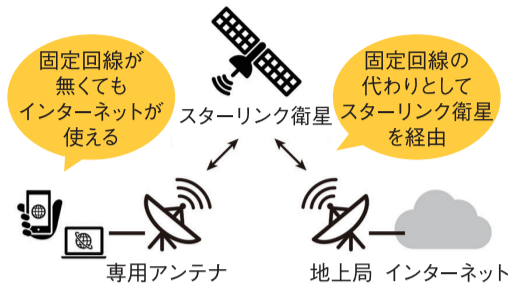
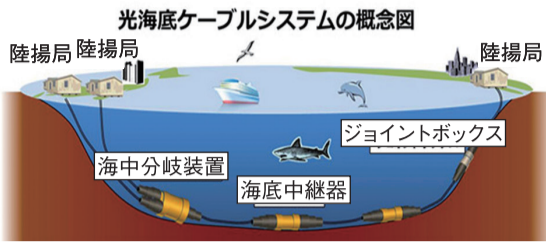
情報通信基盤整備の重要性 ~宇宙や海底に広がる通信網~

急速に進展する技術革新を背景として、新世代の情報通信基盤の整備は必要不可欠です。

また、我が国の通信インフラは、災害を経験するたびに、より災害に強い通信環境が整備されてきました。

通信インフラにおける災害対策強化においても、「海底ケーブル」と「宇宙ネットワーク」両面での整備が必要です。

我が国も、超情報化社会での膨大なデータ量を高速処理するために、海底から宇宙までを網羅する情報通信網の基盤整備に取り組んでいくことが求められています。



国家戦略としての情報通信

情報通信は、国家の根幹です。

能登半島地震やロシアのウクライナ侵攻などからもわかるように、災害や軍事面からも情報通信の基盤整備は非常に重要な課題です。



国家戦略として、有志国との連携を含めて取り組みを強化し、また、我が国の情報通信産業全体の国際競争力を強化していく必要があります。

まず、国家として、離島・過疎地等の条件不利地域を含めて国民全体にどのようにして通信サービスを届けるのか、最終的に誰がその役割を担うのか、というユニバーサルサービスの確保にも結論を出していかなければなりません。

人類の活動領域が宇宙に広がる中において、今後とりわけ衛星通信の技術が非常に重要になって参ります。

次に、公正競争や外資規制等による経済安全保障がますます重要になってきています。

もちろん我が国に敵対的な外資に通信を乗取られるようなことがあってはなりません、インターネットで世界の情報とつながることに価値がある現代においては、日本だけが通信を維持できればよいというガラパゴス的な保護主義に陥ってもいけません。

同志国と連携して自由貿易体制を維持・促進しつつ、経済安全保障の確保を確実なものとする、戦略的な対応が求められるのではないのでしょうか。



国と名古屋市の連携を強化！

新型コロナウイルス感染症への対応を通して、国と地方との関係についての課題が明らかになりました。

その1つが、保健所業務がひっ迫する中で、PCR等の検査体制、入院ベッド、宿泊療養施設(ホテルなど)の確保や、酸素ステーションの設置などについて、スピード感を持った対応がいかに大切であるかということです。

パンデミック時には、名古屋市のように人口が多く、人口流入も多い都市からスピード感を持って封じ込めていく必要がありますので、国と直接やり取りができるようにしておかなければなりません。

感染症法などの各法律だけでは対応できなかったことを地方自治法の改正によって可能にできるよう求めました。



郵便局ネットワークを活用！

全国津々浦々に約2万4,000局のネットワークを持つ郵便局は、地域住民にとって身近で、生活に欠かせないインフラです。

このネットワークを維持していくためにも、郵便・物流分野を中心に日本郵便の稼ぐ力を高め、行政サービスの補完的役割など地域に根差した事業拠点であることの強みを活かした取り組みを行えるよう応援していきます。

■編集後記■ 真の政治改革を！「きれいな政治」を目指して

予算委員会の第二分科会(総務省所管)での質問についてご報告しましたが、予算委員会では政治資金問題についての集中審議も行われました。

政治資金の問題で国民の皆様からの信頼を失うような事態に至ったことにつきましては、私に関係ないとはいえ、同じ政党人としては忤怩たる思いで、大変残念に思っています。

私が大学四年生の時にリクルート事件が起こり、貧乏学生でありましたので、お金がなくても政治を志すことができる「きれいな政治」でなければならない、「国民に信頼される政治家になりたい」という強い思いを持つようになり、海部元総理の門戸を叩いたのが、私が政治に携わるようになったきっかけでした。

政治への信頼は民主政治の根幹です。信頼回復のため、改革の努力を尽くしていかなければなりません。若い力で自民党の改革を進める覚悟です。

初心生涯

これからも初心を忘れることなく、あらゆる課題に真摯に向き合い、皆様からの信頼に応えられるよう全身全霊を捧げて頑張る参ります。

前総務大臣政務官 衆議院議員 **中川貴元**



<略歴>

- 昭和42年2月25日生まれ
- 平成元年 早稲田大学商学部卒
- 平成7年 名古屋市会議員初当選
- 平成24年 名古屋市会議員
- 平成24年 指定都市議長会長
- 令和3年10月 第49回衆議院議員総選挙 初当選
- 令和4年8月 総務大臣政務官

